

2022年2月21日

各位

日本農薬株式会社  
代表取締役社長 友井 洋介

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同のお知らせ

日本農薬株式会社(以下、「当社」という。)は、今般、気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、「TCFD」という。)の提言に賛同することを表明いたしました。

当社および当社グループは、CSR基本方針「技術革新による食と環境・社会への貢献」に基づき、当社事業活動を通じて持続可能な社会の実現と、さらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

世界的に脱炭素社会実現への取り組みが加速するなか、当社および当社グループは、CSR優先課題として「環境経営の高度化」を掲げています。また、主要な施策として「環境負荷低減に向けた数値目標の設定と管理」、「グローバル環境経営の構築」、「モーダルシフト推進／工場排出CO<sub>2</sub>低減化」を掲げ、サプライチェーン全体での環境負荷低減に積極的に努めています。

今後はTCFD提言に沿い、気候変動が当社事業活動に与える影響を、複数のシナリオに基づき分析・評価し、対応策を策定・管理していきます。また、これら当社の取り組みをステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えするよう、情報発信・開示の充実を図ってまいります。

※気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)について

G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)が2015年に設立。2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対して気候変動による影響を分析・評価したうえで、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示することを推奨しています。詳細につきましては下記URLをご覧ください。

<https://www.fsb-tcfid.org/>



以上